

## 建設産業委員会中間報告

議長のお許しをいただきましたので、当建設産業委員会が令和3年度の閉会中の調査テーマを「ゼロカーボンシティをめざす第1歩」、サブテーマを「さらなるごみ減量に向けて」とし、調査研究してまいりました内容についてご報告申し上げます。

近年、世界各地で気候変動問題が発生しており、我が国においても台風や集中豪雨などの自然災害の激甚化が顕著になってきています。そうした自然災害の頻発は、地球温暖化が原因であるとされており、地球温暖化対策は、私たちにとって喫緊の課題です。

こうした状況を踏まえ、2015年に合意されたパリ協定では「産業革命期からの平均気温の上昇幅を2度未満とし、1.5度に抑えるよう努力する。」との目標が国際的に広く示されました。また、2018年に公表されたIPCC（国連の気候変動に関する政府間パネル）の特別報告書では、「この目標達成には「気温上昇を2度よりリスクの低い1.5度に抑えるために、2050年までに二酸化炭素の実質排出量をゼロにすることが必要」とされています。

これを受け、環境省も全国自治体に対して「2050年CO2排出量実質ゼロ」を表明することを呼びかけています。本市もこの呼びかけに賛同し、令和2年2月20日の市長施政方針で「2050年CO2排出量実質ゼロ」に挑戦することの表明（通称ゼロカーボンシティ宣言）を行いました。そして、半田市は本年度、宣言したことの実現に向け、半田市が目指す姿とそこに至る道筋、取り組み方針を示す「ゼロカーボンシティはんだビジョン」を策定しました。

ゼロカーボンシティを実現するためには、実現可能な取り組みを示し、市民や事業者との連携による消費エネルギーの実態や変化を共有する仕組みを構築するなど、エネルギーの見える化を進め、効果的に市民・事業者の省エネ行動を喚起する必要があります。

当委員会では、ビジョンの内容も踏まえ、ゼロカーボンシティ実現のために、半田市で本当に実現可能な取り組みはなにか、また、気軽に取り組みやすいごみ減量に焦点を当て、どのように行政と市民や事業者との協働によるゼロカーボンシティを実現するべきかを調査・研究してまいりましたので、その内容についてご報告申し上げます。

始めに、現状を把握するために、日本福祉大学特任教授<sup>ちかみさとし</sup>千頭聡氏を講師に迎えての勉強会を行いました。勉強会では、制限と我慢から脱却した新たなライフスタイルの提案が必要であることや、「2050年CO2排出量実質ゼロ」にするためには、まずは、通過点としての重要なゴールである2030年までの計画をきちんと作成すること、絵に描いた餅にしないためにバックキャスティングで作成することが重要であることを学びました。

次に、調査事項の先進地として、地域新電力を中心にした実施体制が特徴的な所沢

## 建設産業委員会中間報告

市、地球温暖化対策活動支援金メニューが豊富な川口市、再生可能エネルギー、とりわけ太陽光発電を主力とした導入拡大を図っている小田原市を選定し、視察による調査を計画しました。しかし、新型コロナウイルス感染症の感染状況を鑑み、県外に出向いての視察は時期尚早だという結論に至り、視察の実施を断念しました。

そのため、視察ではなく、先進地に質問事項を送付し、回答をいただく形で調査を行いました。しかし、現地に出向くことでしか実感できない部分も多くあり、十分な調査を行うことができず、現地視察の重要性を再認識しました。

調査を終えた後、各委員から次のような意見が出されました。

- 一、エネルギーの地産地消に向けたエネルギーマネジメントシステムについては半田市が特化して行える事業である。
- 一、新たな住宅エリアでは、ハウスメーカーと連携し、断熱性の高い個人向け省エネ住宅や断熱性の高い企業法人所有の建物の建築を進めるべきである。
- 一、断熱性の高い個人向け省エネ住宅の建築業者などの環境配慮企業の登録制度を創設するべきである。
- 一、広域でのゼロカーボンへの取り組みを行う必要がある。
- 一、太陽光発電設備は、エネルギーの地産地消、売電による収益化、災害時のエネルギーの安定供給などにつながる。
- 一、CO<sub>2</sub> やエネルギー消費量を見える化することによって、個人・家庭・事業所での努力や貢献が、十分に評価することができれば、行政の取組みに対しても協力が得やすくなる。
- 一、ゼロカーボンを啓発するポスターやマンホール蓋の作成は、市民の機運醸成に効果的である。
- 一、小田原市では、EV を活用するカーシェアリング事業を実施するとともに、動く蓄電池と位置づけ、地域においてエネルギーを無駄なく活用する取組みが行っており、半田市でも取り入れるべきである。
- 一、緑を大切にしたい街づくりが重要であり、積極果敢に緑を増やす施策が必要である。
- 一、小田原市の、水道直結型ウォーターサーバーを市内公共施設に設置し、マイボトルの促進を図る取組みは、参考にすべきである。
- 一、所沢市は、食品ロス削減に取り組む飲食店等の協力店が明確になっていて、事業者のゼロカーボンに対する機運の醸成もできていると感じる。また、協力店は、優良店としてPR でき、協力店にとってもメリットになる。
- 一、所沢市の市主催のリユース事業は、ごみ削減につながる効果的な方法である。

## 建設産業委員会中間報告

その後、委員会での議論を経て、以下のように提言いたします。

ゼロカーボンシティはんだビジョンを、確実に進めていただくことは当然ですが、特に、次の事項については、必ず実行してください。

1. 再生可能エネルギーの積極的導入を行ってください。
1. 二酸化炭素削減のために、飛躍的に緑を増やしてください。

そして、さらなるごみ減量に向けた提言として、

1. 生ごみ処理の循環サイクルを構築してください。
1. 給食の食物残渣ゼロを実現してください。
1. 食品ロス削減に取り組む店舗を、協力店として登録する制度を創設してください。
1. 市主催のリユース事業を開催し、ごみ減量を推進してください。

半田市におかれましては、2050年に二酸化炭素排出量を実質ゼロとするために、実現可能な取り組みを十分に吟味したうえで、市民、事業者と一丸となって取り組めるような仕組みを構築してください。

以上をもちまして、令和3年度の建設産業委員会閉会中の調査事項の中間報告いたします。